

平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月20日



上場会社名 株式会社 紀陽銀行 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8370 本社所在都道府県 和歌山県
 (URL http://www.kiyobank.co.jp/) 代表者 取締役 頭取 片山博臣
 問合せ先責任者 役職名 経営企画本部部長 松岡靖之
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日 TEL (073) 426-7133
 米国会計基準採用の有無 無 特定取引勘定の設置の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	70,970	(4.3)	6,981	(30.0)	5,747	(42.0)
16年3月期	68,071	(7.0)	9,965	-	9,907	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	12 53	10 12	10.1	0.2	9.8
16年3月期	22 80	17 46	26.6	0.4	14.6

(注) 持分法投資損益 17年3月期 42百万円 16年3月期 52百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 普通株式 408,282,093株 第一回優先株式 47,961,333株
 16年3月期 普通株式 404,272,281株 第一回優先株式 49,165,000株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	2,797,496	84,529	3.0	128 71	9.11 (速報値)
16年3月期	2,805,297	80,121	2.9	111 35	7.72

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 普通株式 432,263,603株 第一回優先株式 40,864,000株
 16年3月期 普通株式 404,303,052株 第一回優先株式 49,165,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	13,235	3,019	448	51,536
16年3月期	45,825	71,219	998	41,731

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) 3社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,000	5,200	2,300
通期	64,000	10,400	5,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 71銭

業績予想の利用に関する注意事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

「平成17年3月期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} * + \text{普通株式増加数}}$$

株主資本当期純利益率

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$= \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

「平成18年3月期の連結業績予想」指標算式

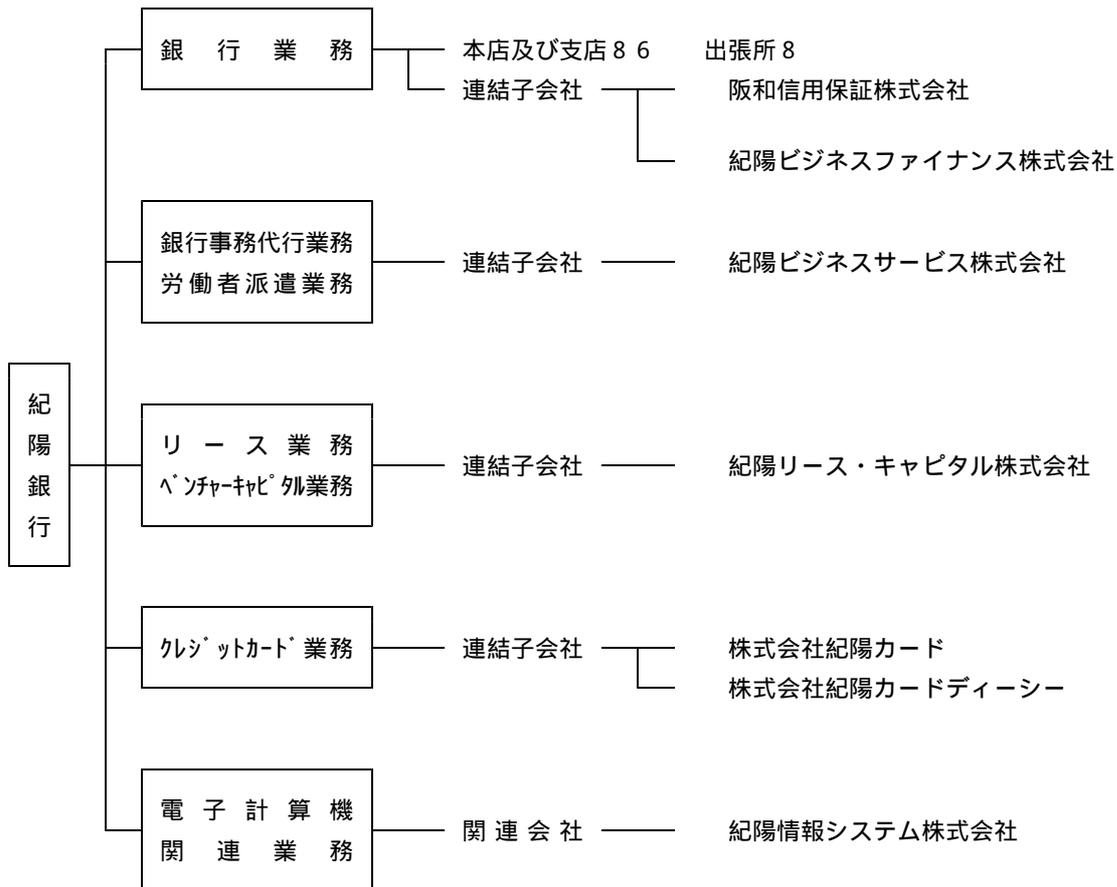
$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} (\text{当期末}) *}$$

* 自己株式を除く。

企業集団の状況

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行、連結子会社6社および関連会社（持分法適用会社）1社で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務などの金融サービスにかかる事業を行っており、事業系統は次のとおりであります。

（ は連結子会社、 は持分法適用会社）



（注）従来持分法適用会社であった紀陽リース・キャピタル株式会社、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにつきましては、当行が株式を追加取得したこと等により、当連結会計年度から連結しております。

また、従来持分法適用会社の関連会社であった紀陽ソフトウェアサービス株式会社は、平成16年7月1日にケイ・アンド・ユー・ソフトウェア株式会社と合併し、紀陽情報システム株式会社に社名変更しました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当行およびグループ各社は、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」「堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす」を経営理念とし、経営基本方針である「地域社会から強い信頼と支持される「紀陽」」を実現するために、以下の5項目の確立をめざしております。

地域社会の一員として地域に役立つ企業であること
徹底したサウンドバンキング（堅実経営）
地域のお客様への充実した総合金融サービスの提供
コンプライアンス・高い倫理観の経営
活力と働きがいのある組織

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、適正な内部留保の充実など財務体質の強化をはかりつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

このような基本方針に基づき当期におきましては、中間配当として1株につき第一回優先株式7円、普通株式1円を実施し、期末配当として1株につき第一回優先株式7円、普通株式1円50銭の実施を予定しております。

今後とも、経営理念にあるように、堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざすべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、安定した配当を行ってまいりたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当行およびグループ各社は、親身できめ細かいサービスを提供できる「金融サービス企業」をめざし、刻々と変化する経営環境に着実に対応しつつ、収益力のさらなる強化を図り続けたいと考えております。

平成18年3月末における紀陽銀行単体の達成すべき具体的な経営指標は以下のとおりとしております。この目標の達成のために、グループ企業各社が相互にサポートし、相乗効果で企業集団全体の収益力をアップしていきたいと考えております。

< 目標とする経営指標 >

	平成18年3月期
コア業務純益	175億円
当期純利益	50億円
不良債権比率	6.0%未満
自己資本比率	9.1%以上

- ・コア業務純益とは業務純益から債券関係損益・一般貸倒引当金繰入額を除いたもので、銀行の継続的な本来の業務での収益力を示すものです。
- ・不良債権比率は金融再生法ベースの比率を記載しております。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

日本経済は一部に懸念材料を抱えながらも総じて堅調に回復していますが、当行が主要な営業地盤とする和歌山県及び大阪府南部は、回復の足取りが重く、景況感の全国との差は開いたまま推移し、依然先行き不透明感が残る状況となっております。

このようななか当行では、収益力のさらなる強化を図るため、「徹底した顧客志向と地域貢献」「中小企業向け取引における金融サービスの強化」「不良債権問題等からの早期脱却」「経費の更なる圧縮」などの施策を実施しております。

特に、リレーションシップバンキングの機能強化につきましては、自らの営業地盤を強化し、地域経済の活性化に繋がる施策であり、積極的な取り組みをおこなっております。その具体的な取り組み内容は以下のとおりです。

中小企業に対する経営相談・支援機能の強化
企業成長支援部署として従来より活動を行ってきた「ピクシス事業室」の態勢を整備し、創業

・新事業及び企業成長支援へのサポート体制を強化し、地元のお客様が抱える様々な経営課題の解決に向けた取り組みを行ってきました。その結果、ビジネスマッチング、M & A、公開支援、事業承継対策等幅広い分野で成果をあげております。

企業再生・経営改善支援の分野においても、本部専門チーム「経営サポート室」を強化し、その支援対象先を拡充するなかで、本部・支店が一体となった取り組みを展開しております。平成15年4月以降経営改善支援に取り組んだ総先数は378先であります。平成17年3月末時点で80先の債務者区分がそれぞれの取り組み時点よりランクアップしております。

新しい中小企業金融の強化

新しい中小企業金融への取組としては、中小企業信用リスク情報データベース（CRD）のスコアリングモデルを活用した無担保・無保証の融資商品の取扱を開始するとともに、お客様の資金調達ニーズの多様化にお応えするため、「銀行保証付私募債」の取り扱いも行ってまいります。

また、新たな金融手法として和歌山県をはじめとした4県による広域型CLO（資産担保証券）の検討段階から参画し、証券化手法を活用した融資を実行いたしました。

さらに、お客様との長期にわたる信頼関係を維持構築するため、お客様の業況や財務内容等に関する認識を共有することも必要との判断から、「財務診断サービス」の提供を行っております。

融資取引時における説明態勢については、「クレジットポリシー（融資の基本方針）」に説明義務を明記するとともに、「与信取引に関する説明手続」を定め、主要な契約書の複写化、各種契約書の解説をおこなった「案内書」の制定などをおこなっております。

健全性と収益性の向上

当行では、従来より厳格な資産査定および適切な償却・引当を実施しておりますが、そのさらなる精度向上と運用の厳格化を図るため、充実した外部データベースである中小企業信用リスク情報データベース（CRD）と地銀協共同データベース（CRITS）の利用を開始いたしました。さらに、平成17年1月より格付・自己査定のシステムを全面的に改定し、新たな信用リスクデータベースの基幹として運用を開始いたしました。

これらの取り組みにより整備された態勢を活用し、当行営業エリアにおいて融資機会の拡大や債務者支援を図り、リスクテイクをおこないつつリスクに見合う金利設定をめざすとともに、融資審査の効率化を通じての収益力の強化に向けた取り組みを進めております。

今後ともこれまでの取り組みにより整備された態勢や蓄積されたノウハウ等を有効に活用し、地域のお客様の利益向上と地域経済の発展に資することを通じて収益力の強化を図っていく必要があると考えています。

< 今後対処すべき課題 >

リレーションシップバンキングの機能強化を進めるなかで、これまでの取り組みにより一定の成果はあげることができたものと考えております。

今後は、これらの取り組みの一つ一つを当行自身の収益の大きな柱として成長させていくことが必要であり、「金融サービス企業」へのビジネスモデルの転換に向けた諸施策を引き続き強力に実施するとともに、地域の皆様にもこのような当行の取り組みを十分に開示し、地域密着型金融を一層進めていく必要があると考えております。

また、平成17年3月、当行と株式会社和歌山銀行は平成17年度下期後半を目処に持株会社を設立し、持株会社のもとで平成18年度下期前半を目処に両行が合併することを前提とした経営統合を進めていくことを決定いたしました。今後、経営統合の目的である「総合的な金融サービス提供体制の構築」「地域経済への貢献」「経営基盤の強化」「多様かつ高度なサービス」の実現のために尽力してまいります。

5. 当期の営業施策

地域社会により密着した営業活動を展開するため、当期には次のような営業施策をおこないました。

営業体制の整備と実績

営業体制面においては、「金融サービス企業」への体制を整えるため、本部機能であるピクシス事業室（企業成長支援）、経営サポート室（経営改善サポート）、ビジネスサポートセンター（小規模事業所への融資）などの活動をさらに充実させてまいりました。また、サービス業の原点に立ち返り、お客様との接点である各営業店における営業体制の強化をはかってまいりました。

個人のお客様との取引においては、引き続き、預かり資産の増強や住宅ローンの積極的な推進に努めております。預かり資産の増強については、投資信託の販売額が前期比134%増の715億円となったほか、個人年金保険や国債などの販売額も大幅に増加し着実な成果が現れております。また、住宅ローン残高に

についても引き続き増加傾向にあります。

営業拠点につきましては、JR和歌山駅前の紀陽東和歌山ビルが9月に竣工し、総合的な金融サービスをご提供できる中核的な店舗として東和歌山支店をリニューアルオープンさせました。同ビルには、お客様の資産運用についてのご相談窓口となる「紀陽プラザ」や外貨両替機、全自動貸金庫など休日でもご利用いただける様々な設備を設けております。

さらに、効率的な人員の配置等を目的として進めてまいりました和歌山市内店舗の統廃合も、当年度に2ヶ店を統廃合いたしましたことで、当初計画は完了いたしました。また、店舗外現金自動設備（ATM）の効率的な再配置なども進めました。

金融サービス面の充実

金融サービス面においては、お取引先の多様なニーズにお応えでき、かつ使い勝手の良い事業性融資商品の拡充に努めてまいりました。また、ご融資以外にも、中小企業の資金調達手段多様化のサポートに努めてまいりました。

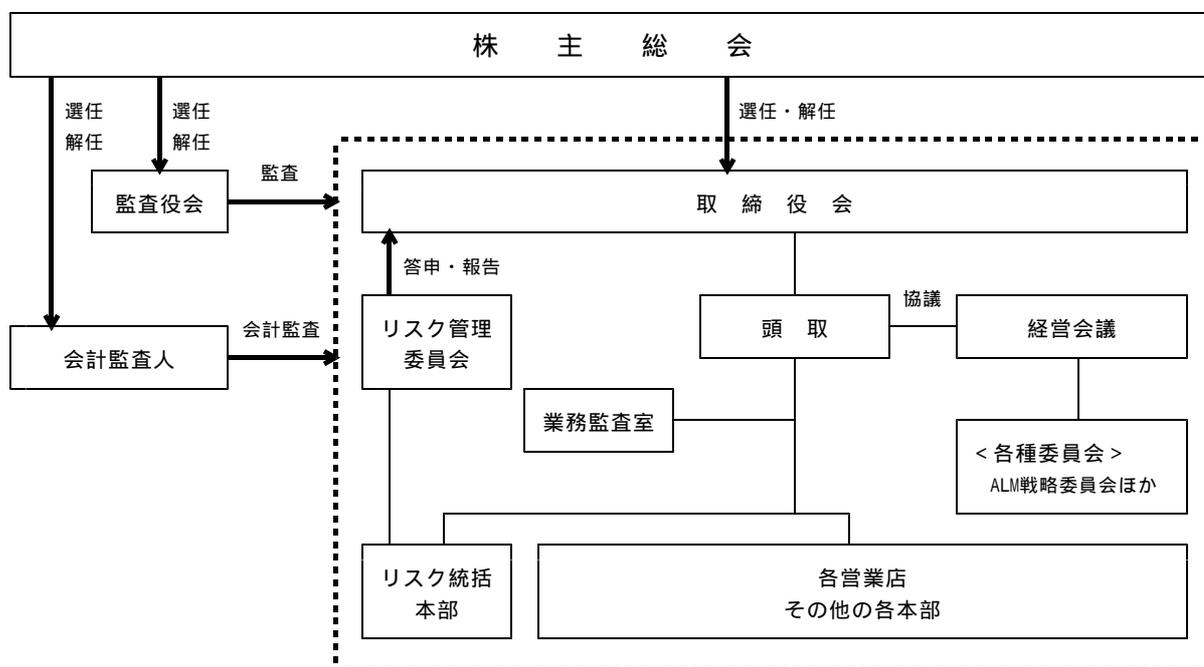
お客様の利便性の向上に向けては、これまでの郵貯とのATM相互利用提携や信販各社とのキャッシング提携に加え、大手コンビニエンスストア・ローソンとのATM提携を開始いたしました。これにより、紀陽銀行のキャッシュカードをお持ちのお客様は、ATMが設置されている全国のローソン店舗で、入出金やお振り込みなどが可能となりました。

その他、投資信託や個人年金保険の商品ラインナップの充実をはかりつつ、ペイオフ制度の全面解禁に向け決済用預金の新設もおこないました。

今後も引き続き、お客様にご利用いただきやすい銀行をめざし、日々改善に努めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行では、経営の健全性・効率性の向上をめざしつつ、経営基本方針である「地域社会から強い信頼と支持される「紀陽」」の実現のために、経営の透明性を確保し、高い倫理感をもった、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成していくことが最も重要であると認識しており、具体的には以下の図のような体制のもと、各施策を実施しております。



取締役会の監督機能の充実及び意思決定の迅速化

当行では、取締役会のほか、頭取の最高協議機関として経営の基本方針や執行に関する重要事項の協議をおこなう経営会議を機動的に開催し、業務上の重要案件への迅速な対応に努めております。

また、当行では、取締役会直轄機関としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では銀行全体の各種リスクを総合的に管理し対応を協議のうえ、取締役会への答申・報告をおこなっております。その他、経営による各業務施策への関与を密にし、経営課題への迅速かつ責任ある対応をはかるた

めに、各課題に対する担当の取締役を委員長とする各種委員会（ALM戦略委員会、法令等遵守委員会など）を設置しており、特にALM戦略委員会については、頭取を委員長とし、健全性確保および収益性向上に向けた具体的施策を協議しております。

監査機能

当行では、監査役制度を採用しております。

監査役は、経営の監査機能の中心的な役割を果たしております。また、会計監査人や業務監査室と連携を密にし経営全般の把握に努めるとともに、業務監査・調査目的のもと、経営会議や各種委員会等にも幅広く出席し、適正な牽制機能の確保をはかっております。

なお、当行の監査役会は、監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役です。

内部監査機能・リスク管理態勢の強化

当行は、平成16年10月に内部監査機能・リスク管理態勢の強化をはかるため、本部組織を改定し、「業務監査室」と「リスク統括本部」を新設いたしました。

「業務監査室」は、より客観的な内部監査を実施するため、監査部門を非監査部門から独立させたものであり、業務執行部門などへのさらなる監視機能の強化をはかることを目的としております。

また「リスク統括本部」は、リスク管理・コンプライアンス部門の独立性を確保するとともに、様々なリスクを総合的に一元管理し、より機動的なリスクコントロールを可能とすることを目的としております。

会計監査の状況・報酬の内容

当行は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当行の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士の氏名および継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

（継続監査年数）

指定社員	業務執行社員	山中 俊廣	（14年）
指定社員	業務執行社員	日根野谷 正人	（6年）
指定社員	業務執行社員	宮本 敬久	（1年）

また、当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名、その他1名です。

なお、当行があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬（年額）は、27百万円です。また、上記以外の報酬（年額）は、33百万円です。

取締役数・役員報酬等の内容

取締役数につきましては、定款では15名以内としておりますが、数年にかけて削減してまいりました結果、平成17年3月末現在では9名体制となっております。（社外取締役はございません。）なお、コーポレート・ガバナンスの強化をはかるとともに、経営の一層の効率化に向け、平成16年6月に執行役員制度を導入し、また役員報酬等を業績連動型に改め、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

取締役に支払いました報酬額（年額）は187百万円（取締役が使用人を兼ねる場合の使用人としての報酬その他の職務遂行の対価27百万円を含む。）であります。なお、監査役に支払いました報酬額（年額）は44百万円です。

法令等遵守の徹底

法令等遵守体制につきましては、全役職員に遵守すべき法令や倫理等について解説したマニュアルを配布するとともに、様々な研修や勉強会を繰り返しおこない、意識の徹底をはかっております。さらに、今後取り組むべき具体的な実践計画を定め、遵法経営の徹底と行内における法令等遵守意識の向上をより進めていくために、コンプライアンス・プログラムを制定しております。

ディスクロージャーの充実

当行では、公正かつ適切な情報公開を積極的におこない、経営の透明性向上をはかっております。

この一環として、平成14年6月より四半期情報の開示をおこなってまいりましたが、さらに平成16年6月期より、四半期ベースでの連結財務諸表の開示もおこなっております。

また、中小企業や個人のお客様などを対象としたミニ・ディスクロージャー誌の発行や、ホームページを活用した情報公開などに努めております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期（平成17年3月期）の概況

当期のわが国経済は、原油価格や為替相場、海外の金利動向などが経済に与える影響に懸念を残しつつも、世界経済の着実な回復に伴って、企業部門や個人消費などが改善し、これを背景に堅調な回復がみられました。しかしながら、年度後半には、一部に弱い動きが続き、回復が緩やかになりました。

需要面をみますと、個人消費は緩やかな増加ののち横ばいとなり、住宅投資は横ばいを続けたのち増加に転じました。公共投資は低調に推移しましたが、設備投資は増加基調で推移しました。一方、緩やかに増加を続けた輸出が弱含みとなりました。

鉱工業生産は輸出や設備投資に支えられ増加基調で推移し、在庫は全体としては低水準で推移しました。企業収益は年度後半には鈍化したものの、売上高の増加等により大幅な改善がみられました。雇用情勢も厳しさが残るものの、改善がみられました。

物価面では、国内企業物価が原油などの内外商品市況高の影響を受け上昇しましたが、消費者物価は前年比小幅のマイナス傾向となりました。公示地価の下落幅は、大都市圏では下げ止まり傾向が拡大しました。

和歌山県経済は、一部に持ち直しの動きがみられたものの、回復の足取りは重く、景況感の全国との差は開いたまま推移し、依然先行き不透明感が残る状況となりました。

需要面をみますと、個人消費は力強さに欠ける厳しい状況が続きました。住宅投資はほぼ前年並みの推移となったものの、公共投資は前年を下回る推移となりました。また、設備投資も引き続き慎重な姿勢が続き、改善の動きにも足踏み状況がみられました。

鉱工業生産は一部で持続的な回復の動きもみられたものの、総じて一進一退の状況となりました。

雇用情勢は低水準ながら緩やかな改善傾向が続きました。

公示地価も、引き続き下落しました。

金融面においては、日本銀行が潤沢な資金供給を継続した結果、短期金利は、引き続き極めて低い水準で推移しました。長期金利については、わが国の景気回復期待などから6月には1.9%台まで上昇しましたが、その後は景気の先行きに対する見方が慎重になり、年度後半はおおむね1.3~1.5%台での推移となりました。

株式市場は、年度初は堅調でしたが、米国や中国の金融引き締め観測から急落した後は、日経平均株価は11,000円を挟んだ動きとなりました。12月に入ると米国株が堅調に推移したことを受けて上昇し、年度末の日経平均株価は11,668円となりました。

為替相場については、円の対米ドル相場は、米国の利上げ観測などから5月に一時114円台まで円安が進みましたが、10月になると米国の「双子の赤字」に対する懸念などからドルが売られ、1月には一時101円台となりました。その後ドルが買い戻され、年度末には107円台となりました。

(2) 紀陽銀行グループの業績

上記のような経済・金融環境のもと、当行およびグループ各社は、地域社会により密着した営業活動を展開し、業績の伸展と経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当期の連結ベースでの業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、役員取引等収益やその他経常収益の増加などにより、前期比28億円増加し、709億円となりました。

連結経常費用は、その他業務費用やその他経常費用の増加などにより、前期比58億円増加し、639億円となりました。

以上の結果などにより、経常利益が69億円、当期純利益が57億円となりました。

グループの中核である紀陽銀行の業績の状況は、次のとおりとなりました。

地域経済の本格的な回復の遅れにより資金需要が弱いことなどから貸出金利息が減少したこと等を要因に資金運用収益は減少いたしました。反面、投資信託の販売などにより役員取引等収益が増加し、株式等売却益などにより臨時収益も増加いたしました。以上のことなどから、経常収益は前期比13億円減少の663億円となりました。

経常費用については、不良債権処理額が増加いたしましたことなどから、前期比15億円増加し、593億円となりました。

以上の結果、経常利益は70億円となりました。

これに、特別損益や法人税等調整額等を加減した当期純利益は54億円となりました。

(3) 次期(平成18年3月期)の見通し

日本経済は、一部に懸念材料があるものの、堅調な景気回復を続けています。しかしながら、当行の主要営業基盤である和歌山県や大阪府南部の景気回復状況は、全国平均を下回っており、依然先行き不透明感が残っています。

銀行経営の環境としては、低金利の長期化や融資獲得競争の過熱化などにより収益環境は厳しい状況にあり、また、主要営業地域において地価の下落傾向が持続しているため不良債権処理コストが引き続き必要であると見込んでいます。平成18年3月期からは、固定資産の減損会計が導入され、初年度には過去の評価損を一度に処理することとなります。

当行では、リレーションシップバンキングの取り組みを強化しつつ、「金融サービス企業」への諸施策を通じて手数料収入の増強などを行い、収益力を強化したいと考えております。また、不良債権処理コストは、これまでの対処などから一定の範囲内に収まるものと見込んでいます。

依然厳しい環境下ではありますが、当行は地域に密着した営業活動を志向し、収益力の強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力し、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

以上により平成18年3月期の通期連結業績予想につきましては、経常収益640億円、経常利益104億円、当期純利益52億円を見込んでおります。なお、紀陽銀行単体での平成18年3月期の通期業績予想につきましては、経常収益590億円、経常利益100億円、当期純利益50億円を見込んでおります。

なお、平成17年3月16日に公表いたしました、株式会社和歌山銀行との経営統合に係る影響につきましては、上記見通しには織り込んでおりません。

2. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

連結ベースの資産の部合計は、貸出金や支払承諾見返の減少などにより期中78億円減少し、当期末残高は2兆7,974億円となりました。

負債の部合計は、預金の減少などにより、期中127億円減少し、当期末残高は2兆7,119億円となりました。

資本の部合計は、利益剰余金の増加などにより、期中44億円増加し、当期末残高は845億円となりました。

グループの中核である紀陽銀行の主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

貸出金につきましては、住宅ローンは引き続き堅調に推移し、期中240億円増加しました。また、大阪府下での積極的な新規貸出先獲得活動のほか、全店で事業性の資金需要の掘り起こしを推し進めました。しかしながら、和歌山県内における事業性の資金需要は依然弱い状況が続いており、かつ公共貸出も減少いたしましたことから、貸出金残高は、期中457億円減少し、当期末では1兆7,696億円となりました。

預金につきましては、引き続き安定資金の確保に努め、一般法人預金では期中49億円増加しました。しかし、運用方法の多様化などにより個人預金が減少、また地方財政の影響から公金預金も減少し、全体では期中312億円の減少となり、当期末残高は2兆5,817億円となりました。この間、お客様の金融商品ニーズの多様化に対応するため投資信託や個人年金保険等の販売を更に積極的に推進しました。この結果、特に投資信託の預かり残高は、期中506億円増加し、当期末では925億円となりました。

有価証券につきましては、期中27億円減少し、当期末残高は7,242億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、貸出金の減少等を主因に132億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得による支出を主因に30億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、劣後特約付借入金の借り換えなどにより4億円となりました。この結果、現金及び現金同等物は期中98億円増加し、当期末残高は515億円となりました。

(3) 自己資本比率の状況

銀行法第14条の2の規定にもとづく連結自己資本比率(国内基準)は劣後調達を新規に行ったことなどにより9.11%(前期末比+1.39%)となりました。なお、紀陽銀行単体の自己資本比率(国内基準)は9.01%(前期末比+1.34%)となりました。

平成18年3月期末では、連結自己資本比率9.2%程度、単体自己資本比率9.1%程度となる見込みです。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現金預け金	51,536	41,731	9,805
コールローン及び買入手形	20,354	9,179	11,175
買現先勘定	9,999	-	9,999
債券貸借取引支払保証金	96,495	88,253	8,242
買入金銭債権	9,030	913	8,117
商品有価証券	3,631	3,983	352
有価証券	725,084	728,059	2,975
貸出金	1,756,634	1,813,748	57,114
外国為替	1,653	1,504	149
その他資産	32,763	17,621	15,142
動産不動産	39,437	40,005	568
繰延税金資産	34,627	35,781	1,154
支払承諾見返	46,488	50,716	4,228
貸倒引当金	30,243	26,201	4,042
資産の部合計	2,797,496	2,805,297	7,801
(負債の部)			
預金	2,579,126	2,610,981	31,855
譲渡性預金	2,950	-	2,950
コールマネー及び売渡手形	-	3,970	3,970
債券貸借取引受入担保金	30,838	11,207	19,631
借入金	22,062	29,928	7,866
外国為替	16	84	68
社債	13,000	3,000	10,000
その他負債	16,032	12,429	3,603
退職給付引当金	1,318	2,328	1,010
繰延税金負債	86	2	84
支払承諾	46,488	50,716	4,228
負債の部合計	2,711,918	2,724,649	12,731
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,048	525	523
(資本の部)			
資本金	60,346	60,346	-
資本剰余金	2,509	2,509	-
利益剰余金	13,856	10,473	3,383
その他有価証券評価差額金	7,935	6,853	1,082
自己株式	118	61	57
資本の部合計	84,529	80,121	4,408
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,797,496	2,805,297	7,801

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比 較
経 常 収 益	70,970	68,071	2,899
資金運用収益	48,492	53,033	4,541
貸出金利息	39,087	40,192	1,105
有価証券利息配当金	9,003	12,601	3,598
コールローン利息及び 買入手形利息	19	65	46
買現先利息	0	0	0
債券貸借取引受入利息	0	3	3
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	381	170	211
役務取引等収益	9,689	7,978	1,711
その他業務収益	6,134	5,292	842
その他経常収益	6,654	1,766	4,888
経 常 費 用	63,989	58,106	5,883
資金調達費用	4,058	4,009	49
預金利息	1,206	1,584	378
譲渡性預金利息	0	0	0
コールマネー利息及び 売渡手形利息	64	112	48
債券貸借取引支払利息	756	281	475
借用金利息	593	526	67
社債利息	78	54	24
その他の支払利息	1,359	1,449	90
役務取引等費用	2,937	2,702	235
その他業務費用	4,101	347	3,754
営業経費	32,494	33,517	1,023
その他経常費用	20,397	17,529	2,868
貸倒引当金繰入額	8,123	5,527	2,596
その他の経常費用	12,273	12,001	272
経 常 利 益	6,981	9,965	2,984
特 別 利 益	1,870	3,497	1,627
動産不動産処分益	3	47	44
償却債権取立益	1,867	763	1,104
退職給付信託設定益	-	2,686	2,686
特 別 損 失	256	217	39
動産不動産処分損	256	217	39
税金等調整前当期純利益	8,595	13,245	4,650
法人税、住民税及び事業税	256	170	86
法人税等調整額	2,608	3,177	569
少数株主損失	17	10	7
当 期 純 利 益	5,747	9,907	4,160

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比 較
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,509	9,297	6,788
資本剰余金減少高	-	6,788	6,788
資本準備金取崩額	-	6,788	6,788
資本剰余金期末残高	2,509	2,509	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	10,473	11,771	22,244
利益剰余金増加高	5,829	22,245	16,416
当期純利益	5,747	9,907	4,160
合併に伴う増加高	-	5,549	5,549
持分法適用会社増加に伴う増加高	82	-	82
資本準備金取崩額	-	6,788	6,788
利益剰余金減少高	2,447	0	2,447
配 当 金	2,447	-	2,447
自己株式処分差損	-	0	0
利益剰余金期末残高	13,856	10,473	3,383

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,595	13,245	4,650
減価償却費	6,002	2,188	3,814
連結調整勘定償却額	281	-	281
持分法による投資損益()	42	52	10
貸倒引当金の増減()額	3,759	127	3,886
債権売却損失引当金の増減()額	-	4,957	4,957
退職給付引当金の増減()額	1,014	2,020	1,006
資金運用収益	48,492	53,033	4,541
資金調達費用	4,058	4,009	49
有価証券関係損益()	4,766	4,269	497
為替差損益()	4,150	7,686	11,836
動産不動産処分損益()	253	170	83
商品有価証券の純増()減	352	886	534
貸出金の純増()減	48,360	19,403	67,763
預金の純増減()	31,641	13,148	18,493
譲渡性預金の純増減()	2,950	-	2,950
コールローン等の純増()減	29,292	13,695	42,987
債券貸借取引支払保証金の純増()減	8,242	47,564	55,806
コールマネー等の純増減()	3,837	8,144	4,307
債券貸借取引受入担保金の純増減()	19,630	11,207	8,423
外国為替(資産)の純増()減	149	362	511
外国為替(負債)の純増減()	67	34	101
資金運用による収入	50,199	55,307	5,108
資金調達による支出	4,202	4,211	9
その他	5,696	1,073	6,769
小 計	13,676	45,916	32,240
法人税等の支払額	440	90	350
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,235	45,825	32,590
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	535,525	676,959	141,434
有価証券の売却による収入	191,318	296,465	105,147
有価証券の償還による収入	343,261	313,357	29,904
動産不動産の取得による支出	2,248	4,561	2,313
動産不動産の売却による収入	317	477	160
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	141	-	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,019	71,219	68,200
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	8,000	-	8,000
劣後特約付借入金返済による支出	16,000	-	16,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	1,000	9,000
配当金の支払額	2,447	-	2,447
少数株主への配当金の支払額	1	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	448	998	1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	38	48
現金及び現金同等物の増減()額	9,778	24,433	34,211
現金及び現金同等物の期首残高	41,731	66,164	24,433
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-	27
現金及び現金同等物の期末残高	51,536	41,731	9,805

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 紀陽ビジネスサービス株式会社
 阪和信用保証株式会社
 紀陽ビジネスファイナンス株式会社
 紀陽リース・キャピタル株式会社
 株式会社紀陽カード
 株式会社紀陽カードディーシー

なお、従来持分法適用の関連会社であった紀陽リース・キャピタル株式会社、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにつきましては、当行が株式を追加取得したこと等により、当連結会計年度から連結しております。

- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 (2) 持分法適用の関連会社 1社

紀陽情報システム株式会社

なお、紀陽リース・キャピタル株式会社、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにつきましては、当連結会計年度から連結しているため、持分法の対象から除外しております。

また、従来持分法適用の関連会社であった紀陽ソフトウェアサービス株式会社は、平成16年7月1日にクイ・アンド・ユー・ソフトウェア株式会社と合併し、紀陽情報システム株式会社に社名変更しました。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
 (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

動産：3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は142,022百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生時に全額を損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（10,215百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

（会計方針の変更）

従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解除」（注1）により資産及び利益として認識していませんでしたが、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成17年3月16日企業会計基準適用指針第7号）を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して費用の減額処理の対象としております。

また、当行は、厚生年金基金の代行部分における過去分返上に伴い、平成17年3月に規程を改訂し、厚生年金基金から確定給付企業年金（基金型）への移行を決定し、平成17年4月1日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号）に基づき、退職給付債務を1,711百万円減額しております。なお、当該金額の一部は改正前の「退職給付に係る会計基準」においては、未認識年金資産として資産及び利益として認識されませんが、改正後の「退職給付に係る会計基準」及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」により、当該未認識年金資産を費用の減額の対象としております。これらにより退職給付引当金が712百万円減少し、前払年金費用が1,571百万円増加し、税金等調整前当期純利益が2,283百万円増加しております。

(7) 外貨建の資産・負債の換算基準

当行の外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

追加情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 有価証券には、関連会社の株式 353百万円を含んでおります。
2. 現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券 106,586百万円については、当連結会計年度末には当該処分をせずに所有しております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,098百万円、延滞債権額は 60,358百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 384百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 51,714百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 119,555百万円です。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,198百万円です。
8. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 93,255百万円
担保資産に対応する債務
預金 10,340百万円
債券貸借取引受入担保金 30,838百万円
その他負債 60百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 80,250百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は 1,929百万円です。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、6百万円です。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、325,439百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が 321,226百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 14百万円、繰延ヘッジ利益の総額は、5百万円です。
11. 動産不動産の減価償却累計額 36,735百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 21,500百万円が含まれております。
13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
14. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数 普通株式 547千株
なお、当行の発行済株式総数は、普通株式 432,811千株、第一回優先株式 40,864千株です。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. その他経常収益には、退職給付信託設定益 1,583百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却 10,802百万円、株式等償却 396百万円及び貸出債権売却損 15百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。
2. 株式の取得により新たに紀陽リース・キャピタル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	9,070百万円
（うちその他資産(リース資産)	6,631百万円)
負債	8,272百万円
（うち借入金	7,619百万円)
連結調整勘定	107百万円
少数株主持分	443百万円
既取得株式の持分法 による評価額	105百万円
株式の取得価額	141百万円
被取得会社の現金 及び現金同等物	0百万円
差引：取得のための支出	141百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

連結会社は銀行業務を中心に、事務代行業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	金額（百万円）
国際業務経常収益	8,579
連結経常収益	68,071
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	12.60

（注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引に係る経常収益であります。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

税効果会計

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
貸倒引当金	38,576
有価証券償却	12,633
退職給付引当金	6,655
繰越欠損金	3,145
その他	2,827
繰延税金資産小計	63,839
評価性引当額	24,887
繰延税金資産合計	38,951
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,460
その他	948
繰延税金負債合計	4,409
繰延税金資産の純額	34,541

平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	34,627百万円
繰延税金負債	86百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
評価性引当額の増減	4.6%
連結調整勘定償却による影響	1.3%
その他	1.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.3%

有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,631	9

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	4,985	5,081	96	96	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	3,033	3,060	27	27	0
そ の 他	28,567	28,240	326	182	509
合 計	36,586	36,383	202	306	509

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	うち	
				益	損
株 式	29,132	36,941	7,809	8,079	270
債 券	493,924	497,658	3,734	4,292	557
国 債	387,484	390,006	2,522	2,919	396
地 方 債	50,529	51,089	560	675	114
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	55,911	56,562	650	697	46
そ の 他	140,104	140,055	49	1,442	1,492
合 計	663,161	674,655	11,493	13,814	2,320

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがない場合には、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 233百万円減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	197,695	5,897	734

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非公募事業債	13,079
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,513

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	54,772	240,972	161,332	61,680
国債	45,347	179,597	111,714	58,331
地方債	1,172	14,773	35,143	-
短期社債	-	-	-	-
社債	8,251	46,601	14,473	3,348
その他	4,242	103,121	47,057	996
合計	59,014	344,094	208,389	62,676

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,983	11

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国債	2,004	2,023	18	18	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	3,910	3,919	8	16	7
その他	32,729	32,840	111	204	93
合計	38,644	38,783	138	239	100

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	32,881	44,416	11,534	11,850	315
債券	501,060	499,040	2,019	1,613	3,633
国債	402,419	399,901	2,517	571	3,089
地方債	40,744	41,003	258	524	265
短期社債	-	-	-	-	-
社債	57,895	58,135	239	518	278
その他	142,925	144,804	1,878	2,273	394
合計	676,867	688,261	11,394	15,737	4,343

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがない場合には、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度におけるその他有価証券で時価のある銘柄の減損処理額は、238百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	266,327	5,197	241

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,451

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	49,149	289,442	105,578	60,785
国債	34,821	240,146	69,370	57,567
地方債	3,754	14,666	22,582	-
短期社債	-	-	-	-
社債	10,573	34,629	13,625	3,217
その他	6,518	90,589	72,308	-
合計	55,667	380,032	177,886	60,785

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

金銭の信託

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成16年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成16年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成16年3月31日現在）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成17年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	11,493
その他有価証券	11,493
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	3,460
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	8,032
() 少数株主持分相当額	97
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	7,935

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成16年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	11,394
その他有価証券	11,394
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	4,603
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	6,790
() 少数株主持分相当額	2
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	65
その他有価証券評価差額金	6,853

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分における過去分返上に伴い、平成17年3月に規程を改訂し、厚生年金基金から確定給付企業年金（基金型）への移行を決定し、平成17年4月1日に厚生労働大臣から認可を受けました。

なお、当行は、退職給付信託を設定しております。

連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務 (A)	27,806	27,937
年金資産 (B)	29,181	27,320
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	1,374	616
未認識年金資産 (D)		1,726
会計基準変更時差異の未処理額 (E)		2,043
未認識数理計算上の差異 (F)	856	2,029
未認識過去勤務債務 (G)		
連結貸借対照表計上額純額 (H)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	518	2,328
前払年金費用 (I)	1,836	
退職給付引当金 (H)-(I)	1,318	2,328

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
勤務費用	1,057	1,023
利息費用	558	664
期待運用収益	123	128
過去勤務債務の費用処理額	1,711	
数理計算上の差異の費用処理額	214	594
会計基準変更時差異の費用処理額	2,043	2,043
その他	33	211
退職給付費用	1,643	4,408

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同 左

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社 紀陽銀行 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8370 本社所在都道府県 和歌山県
 (URL http://www.kiyobank.co.jp/)
 代表者 取締役 片山博臣 取締役 松岡靖之
 問合せ先責任者 取締役 松岡靖之
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)
 TEL (073) 426-7133
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日



1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	66,361	2.0	7,012	29.4	5,465	44.4
16年3月期	67,694	7.0	9,930	-	9,823	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年3月期	11 84	9 62	9.7	89.4	2,581,788
16年3月期	22 59	17 31	24.8	85.3	2,613,016

(注) 期中平均株式数 17年3月期 普通株式 408,311,655株 第一回優先株式 47,961,333株
 16年3月期 普通株式 404,335,385株 第一回優先株式 49,165,000株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期 (普通株式)	2 50	1 00	1 50	1,052	21.1	1.9
16年3月期 (普通株式)	2 50	0 00	2 50	630	11.1	2.2
(第一回優先株式)	14 00	7 00	7 00	1,010		
(第一回優先株式)	14 00	0 00	14 00	688		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	2,793,516	83,475	3.0	126 26	9.01 (速報値)
16年3月期	2,804,534	79,463	2.8	109 72	7.67

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 普通株式 432,304,579株 第一回優先株式 40,864,000株
 16年3月期 普通株式 404,303,052株 第一回優先株式 49,165,000株
 第一回優先株式の普通株式への転換により、普通株式が 28,220,922株増加、
 第一回優先株式が 8,301,000株減少しております。
 期末自己株式数 17年3月期 506,738株 16年3月期 287,343株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	29,500	5,000	2,200	普通株式	—	—
				第一回優先株式	—	—
通 期	59,000	10,000	5,000	普通株式	2 50	2 50
				第一回優先株式	14 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 24銭

- 当行は、平成18年3月期後半を目処に株式会社和歌山銀行とともに株式会社紀陽ホールディングスを持株会社として設立する予定です。従いまして上記期末配当に関しましては、通常の配当に代え、株式会社紀陽ホールディングスより株式移転交付金を交付させていただく予定です。
- 当行は、株式会社紀陽ホールディングスに対して、所要の配当を実施する予定です。
- 業績予想の利用に関する注意事項
 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

「平成17年3月期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} * + \text{普通株式増加数}}$$

株主資本当期純利益率

$$= \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

$$\text{経常収支率} = \frac{\text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$$

$$\text{配当性向} = \frac{1 \text{ 株当たり配当額}}{1 \text{ 株当たり当期純利益}} \times 100$$

$$\text{株主資本配当率} = \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$= \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

「平成18年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} (\text{当期末}) *}$$

* 自己株式を除く。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成17年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成16年3月31日)	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け	51,502	41,731	9,771
現 預 け	34,354	30,171	4,183
コ ー ル ー	17,148	11,559	5,589
買 入 手 形	20,354	379	19,975
買 入 金 銭 債 権	9,999	-	9,999
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	96,495	88,253	8,242
買 入 手 形	-	8,800	8,800
買 入 金 銭 債 権	9,030	913	8,117
商 品 有 価 証 券	3,631	3,983	352
商 品 国 債	3,628	3,983	355
商 品 地 方 債	3	-	3
有 価 証 券	724,230	727,028	2,798
国 債	393,639	400,404	6,765
地 方 債	51,089	41,003	10,086
社 債	72,600	62,045	10,555
株 式	39,382	46,841	7,459
そ の 他 の 証 券	167,518	176,733	9,215
貸 出 金	1,769,657	1,815,425	45,768
割 引 手 形 付	42,107	43,278	1,171
手 形 貸 付	193,315	213,843	20,528
証 書 貸 付	1,322,188	1,328,633	6,445
当 座 貸 越	212,046	229,670	17,624
外 国 為 替	1,653	1,504	149
外 国 他 店 預 け	610	385	225
買 入 外 国 為 替	90	116	26
取 立 外 国 為 替	952	1,002	50
そ の 他 の 資 産	20,797	17,576	3,221
前 払 費 用	394	136	258
未 収 収 益	4,357	3,873	484
金 融 派 生 商 品	1,603	5,227	3,624
繰 延 へ ッ ジ 損 失	8	69	61
そ の 他 の 資 産	14,432	8,269	6,163
動 産 不 動 産	38,591	39,944	1,353
土 地 建 物 動 産	36,691	37,219	528
建 設 仮 払 金	1	752	751
保 証 金 権 利 金	1,899	1,972	73
繰 延 税 金 資 産	33,692	35,362	1,670
支 払 承 諾 見 返 金	46,429	50,649	4,220
貸 倒 引 当 金	32,551	27,017	5,534
資 産 の 部 合 計	2,793,516	2,804,534	11,018

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成17年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成16年3月31日)	比 較
(負 債 の 部)			
預 金	2,581,788	2,613,016	31,228
当 座 預 金	98,669	90,601	8,068
普 通 預 金	988,996	957,340	31,656
貯 蓄 預 金	36,676	38,380	1,704
通 知 預 金	7,275	9,246	1,971
定 期 預 金	1,311,554	1,381,358	69,804
定 期 積 金	15,786	16,797	1,011
そ の 他 の 預 金	122,829	119,292	3,537
譲 渡 性 預 金	2,950	-	2,950
コ ー ル マ ネ ー	-	3,970	3,970
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	30,838	11,207	19,631
借 用 金	22,062	29,928	7,866
借 入 金	22,062	29,928	7,866
外 国 為 替	16	84	68
売 渡 外 国 為 替	11	71	60
未 払 外 国 為 替	4	12	8
社 会 的 負 債	13,000	3,000	10,000
そ の 他 の 負 債	11,654	10,894	760
未 払 法 人 税 等	241	54	187
未 払 費 用	2,320	2,680	360
前 受 収 益	1,568	1,661	93
給 付 補 て ん 備 金	9	2	7
金 融 派 生 商 品	1,538	170	1,368
そ の 他 の 負 債	5,976	6,324	348
退 職 給 付 引 当 金	1,302	2,320	1,018
支 払 承 諾	46,429	50,649	4,220
負 債 の 部 合 計	2,710,040	2,725,071	15,031
(資 本 の 部)			
資 本 金	60,346	60,346	-
資 本 剰 余 金	2,509	2,509	-
資 本 準 備 金	2,509	2,509	-
利 益 剰 余 金	12,907	9,889	3,018
利 益 準 備 金	492	2	490
当 期 未 処 分 利 益	12,415	9,886	2,529
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,820	6,779	1,041
自 己 株 式	109	61	48
資 本 の 部 合 計	83,475	79,463	4,012
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,793,516	2,804,534	11,018

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	比 較
経 常 収 益	66,361	67,694	1,333
資 金 運 用 収 益	48,375	53,156	4,781
貸 出 金 利 息	38,979	40,317	1,338
有 価 証 券 利 息 配 当	8,994	12,599	3,605
コ ー ル マ ネ ー ン 利 息	19	65	46
買 入 現 金 利 息	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	0	3	3
買 入 手 形 利 息	0	0	0
預 け 金 利 息	0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	381	170	211
役 務 取 引 等 収 益	8,698	7,493	1,205
受 入 為 替 手 数 料	3,208	3,292	84
そ の 他 の 役 務 収 益	5,489	4,201	1,288
そ の 他 業 務 収 益	2,851	5,292	2,441
外 国 為 替 売 買 益	83	156	73
商 品 有 価 証 券 売 買 益	18	-	18
国 債 等 債 券 売 却 益	2,522	5,135	2,613
そ の 他 の 業 務 収 益	227	0	227
そ の 他 経 常 収 益	6,436	1,750	4,686
株 式 等 売 却 益	3,368	61	3,307
そ の 他 の 経 常 収 益	3,067	1,689	1,378
経 常 費 用	59,349	57,763	1,586
資 金 調 達 費 用	4,057	4,009	48
預 金 利 息	1,206	1,584	378
譲 渡 性 預 金 利 息	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー ン 利 息	64	112	48
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	756	281	475
借 入 金 利 息	593	526	67
社 債 利 息	78	54	24
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	1,357	1,445	88
そ の 他 の 支 払 利 息	1	3	2
役 務 取 引 等 費 用	3,259	2,974	285
支 払 為 替 手 数 料	638	669	31
そ の 他 の 役 務 費 用	2,621	2,304	317
そ の 他 業 務 費 用	1,282	347	935
商 品 有 価 証 券 売 買 損	-	23	23
国 債 等 債 券 売 却 損	637	228	409
金 融 派 生 商 品 費 用	644	94	550
営 業 経 常 費 用	31,614	33,557	1,943
そ の 他 経 常 費 用	19,134	16,875	2,259
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,625	5,494	3,131
貸 出 金 償 却 損	9,370	9,602	232
株 式 等 売 却 損	96	11	85
株 式 等 償 却 損	105	686	581
そ の 他 の 経 常 費 用	935	1,079	144
経 常 利 益	7,012	9,930	2,918
特 別 利 益	1,638	3,394	1,756
動 産 不 動 産 処 分 益	0	44	44
償 却 債 権 取 立 益	1,638	663	975
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	2,686	2,686
特 別 損 失	256	168	88
動 産 不 動 産 処 分 損	256	168	88
税 引 前 当 期 純 利 益	8,395	13,156	4,761
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13	28	41
法 人 税 等 調 整 額	2,943	3,304	361
当 期 純 利 益	5,465	9,823	4,358
前 期 繰 越 利 益	7,847	-	7,847
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	-	62	62
中 間 配 当 額	748	-	748
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	149	-	149
当 期 未 処 分 利 益	12,415	9,886	2,529

利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
当 期 未 処 分 利 益	12,415	9,886
利 益 処 分 額	1,121	2,039
利 益 準 備 金	187	340
第 一 回 優 先 株 式 配 当 金 (1 株 につ き 7 円)	286	(1 株 につ き 1 4 円) 688
普 通 株 式 配 当 金 (1 株 につ き 1 円 5 0 銭)	648	(1 株 につ き 2 円 5 0 銭) 1,010
次 期 繰 越 利 益	11,293	7,847

1株当たり配当金

	当 事 業 年 度			前 事 業 年 度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	2 50	1 00	1 50	2 50	0 00	2 50
第 一 回 優 先 株 式	14 00	7 00	7 00	14 00	0 00	14 00

重要な会計方針

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産
動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
動産：3年～20年
 - (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は108,188百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 発生時に全額を損益処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異(10,215百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
(会計方針の変更)
従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という。)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識してはおりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年6月16日)の一部が改正され、早期適用により平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用し、当事業年度から未認識年金資産を過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して費用の減額処理の対象としております。
また、当行は、厚生年金基金の代行部分における過去分返上に伴い、平成17年3月に規程を改訂し、厚生年金基金から確定給付企業年金(基金型)への移行を決定し、平成17年4月1日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)に基づき、退職給付債務を1,711百万円減額しております。なお、当該金額の一部は改正前の「退職給付に係る会計基準」においては、未認識年金資産として資産及び利益として認識されませんでした。改正後の「退職給付に係る会計基準」等により、当該未認識年金資産を費用の減額の対象としております。これにより退職給付引当金が712百万円減少し、前払年金費用が1,571百万円増加し、税引前当期純利益が2,283百万円増加しております。

8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見面ヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
11. その他財務諸表作成のための重要な事項
連結納税制度を適用しております。

追加情報

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成17年3月31日)

1. 子会社の株式総額 1,683百万円
2. 現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券 106,586百万円については、当事業年度末には当該処分をせずに所有しております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,977百万円、延滞債権額は 64,546百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 322百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 51,055百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 122,901百万円であります。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,198百万円であります。
8. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 93,196百万円
担保資産に対応する債務
預金 10,340百万円
債券貸借取引受入担保金 30,838百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 80,250百万円を差し入れております。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、6百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、266,751百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が262,538百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は14百万円、繰延ヘッジ利益の総額は5百万円であります。
11. 動産不動産の減価償却累計額 35,899百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 4,269百万円
（当事業年度圧縮記帳額 百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 21,500百万円が含まれております。
14. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
15. 会社が発行する株式の総数
- | | |
|---------|-----------|
| 普通株式 | 820,000千株 |
| 優先株式 | 71,699千株 |
| 発行済株式総数 | |
| 普通株式 | 432,811千株 |
| 第一回優先株式 | 40,864千株 |
16. 資本準備金及び利益準備金による欠損てん補
- | | |
|---------------|-----------|
| 欠損てん補に充当された金額 | |
| 資本準備金 | 40,393百万円 |
| 利益準備金 | 11,953百万円 |
| 計 | 52,347百万円 |
- 欠損てん補を行った年月 平成14年6月
- | | |
|---------------|----------|
| 欠損てん補に充当された金額 | |
| 資本準備金 | 6,788百万円 |
- 欠損てん補を行った年月 平成15年6月
17. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、7,943百万円であります。
- また、当行の定款等の定めるところにより、平成11年12月8日発行の第一回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金（1株につき14円）を超えて配当を行わないこととしております。
18. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 506千株

（損益計算書関係）

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. その他の経常収益には、退職給付信託設定益 1,583百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出債権売却損 11百万円を含んでおります。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

税効果会計

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	38,970
有価証券償却損金不算入額	12,579
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,649
繰越欠損金	1,903
その他	2,441
繰延税金資産小計	62,544
評価性引当額	24,691
繰延税金資産合計	37,852
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,321
その他	838
繰延税金負債合計	4,160
繰延税金資産の純額	33,692

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
評価性引当額の増減	4.9%
その他	0.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.8%

役 員 の 異 動

下記のとおり役員の変動を内定いたしましたので、お知らせします。

記

1. 代表者の変動
該当ありません
2. その他の役員の変動
 - (1) 昇格予定取締役 (平成17年6月29日付)

専務取締役	<small>こいで てつひこ</small> 古出 哲彦 (現 常務取締役)
常務取締役	<small>きのした やすあき</small> 木下 泰明 (現 取締役本店営業部長)
 - (2) 昇格予定監査役
該当ありません
 - (3) 新任取締役候補 (平成17年6月29日付)

取 締 役	<small>よねさか すずむ</small> 米坂 享 (現 監査役)
取 締 役	<small>さかもとあき お</small> 阪本 彰央 (現 執行役員東京本部長兼東京支店長)
取 締 役	<small>いずみ きよてる</small> 泉 清映 (現 総合管理本部 部長)
取 締 役	<small>まつおか やすゆき</small> 松岡 靖之 (現 経営企画本部 部長)
 - (4) 新任監査役候補 (平成17年6月29日付)

監 査 役	<small>はやし ひろし</small> 林 宏 (現 専務取締役経営企画本部長)
監 査 役	<small>はやま たかし</small> 羽山 喬 (現 常務取締役リスク統括本部長)
 - (5) 退任予定取締役 (平成17年6月29日付)

専務取締役	<small>はやし ひろし</small> 林 宏 (当行監査役に就任予定)
常務取締役	<small>はやま たかし</small> 羽山 喬 (当行監査役に就任予定)
常務取締役	<small>おか だ せい い</small> 岡田 正意
取 締 役	<small>あずま まさひろ</small> 東 正弘 (紀陽興産株式会社 取締役会長に就任予定)
 - (6) 退任予定監査役 (平成17年6月29日付)

監 査 役	<small>かぶちいちろう</small> 鹿瀨 一郎 (紀陽情報システム株式会社 取締役会長に就任予定)
監 査 役	<small>よねさか すずむ</small> 米坂 享 (当行取締役に就任予定)

(ご参考)

新任執行役員予定者 (平成17年6月29日付)

- | | |
|------|---|
| 執行役員 | <small>もりかわやすひこ</small>
森川 保彦 (現 融資本部 部長) |
| 執行役員 | <small>ひくちかつじ</small>
樋口 勝二 (現 東和歌山支店長) |
| 執行役員 | <small>なり た ゆき お</small>
成田 幸夫 (現 東京本部 部長) |

退任予定執行役員 (平成17年6月28日付)

- | | |
|------|---|
| 執行役員 | <small>さかもとあき お</small>
阪本 彰央 (当行取締役に就任予定) |
|------|---|

以上

